

2014 年 9 月 4 日

米子市議会議長 渡辺穰爾様

美しい中海を守る住民会議

代表 門脇 英隆

境港市芝町 152-1

0859-44-0748



「中海問題等調査特別委員会」設置を求める陳情

【陳情理由】

1963 年に開始された国営中海干拓・淡水化事業は、“中海を守れ”という沿岸住民・漁民などの広範な運動によって、2002 年に完全に中止されました。「動き始めたら止まらない」と言われる国営事業をストップした初めてのケースとして、全国的にも大きなニュースになりました。

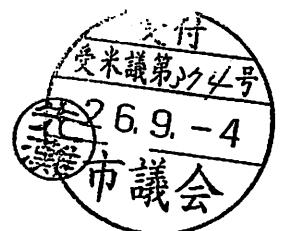
米子市議会におかれては、いち早く中海特別委員会を設置し、本庄工区干陸・中海淡水化反対とともに大橋川拡幅問題でも住民団体や境港市議会、県議会と連携しながら、精力的に市民の先頭に立って行動され、市民の期待に応えてこられました。米子市議会及び中海特別委員会の実績は後世まで評価されると確信しています。

また、米子市議会は、両県知事合意により森山堤防のみ一部開削が決定した後も、開削幅の再検討と大海崎堤防の開削実現を強く求め、中海特別委員会を先頭に活動されてきました。

そして、その強い働きかけを受けて、当時の片山鳥取県知事は、農水省による干拓事業の後始末が終わった後は、堤防開削効果のモニタリングを両県で行い、必要であれば大海崎堤防の開削等さらなる対策を行うことを表明しました。その結果、2006 年 1 月に両県知事確認書が締結され、両県で中海の水質の調査・分析を行うとともに、水質改善措置等について検討を行うため、「中海水質改善対策協議会」が設置されました。中海水質改善対策協議会は、その後、中海会議の部会である『中海の水質および流動会議』に再編され、森山堤防が 60m 開削されて以後、水質や水位、流速などがどのように変化したのか、開削効果はどの程度表れているのか、さらなる対策としてどのようなことが求められるのか等を検討することになりました。

鳥取県は、モニタリングは 5 年をめぐりにと言っていましたが、すでに森山堤防 60m 開削から 5 年 3 ヶ月になります。中海会議の今の状況では、このままずるずると、モニタリング結果のまとめと開削問題の検討が先延ばしされるおそれがあります。

今、森山堤防 60m 開削で中海の水質改善、治水に効果があったのかどうかをはつき



りさせ、効果がなかったのであれば、約束通りに、大海崎堤防の開削や森山堤防の更なる開削などの改善措置をとるよう強力に働きかける正念場です。

当局もその認識のもとで中海会議に臨んでおり、議会としても当局と連携して取り組む必要があります。中海会議は、中海の諸問題について総合的に検討するために、行政機関全体での関わりになっています。それに対応するためには、議会としても、市長、副市長、関係各部の出席を求めて総合的に審議する特別委員会が必要です。常任委員会に分割すれば当局への対応が不十分になります。

また、議会として鳥取県や国へ働きかける場合、特別委員会が先頭に立って機能的に動くことが効果的だと考えます。中海の再生は、あらゆる点で、米子市民の生活と米子市の発展にとって重要です。漁業が復活すれば米子市経済が潤います。ラムサール条約に登録された中海は、観光、スポーツ、文化面で無限の活用可能性を秘めています。堤防開削による治水の改善は農業振興につながります。これまで下水道の整備を始め、水質浄化のために莫大な財政を投入してきましたが、それを生かすためにも中海再生に向けた議会の責任と役割は重要です。

市民は議会とも協力し、中海干拓淡水化事業をストップさせ、引き続き再生のために取り組んでいます。中海再生はこれからが本番です。これまでの議会の努力が生かされ、市民の代表である議会がこれまで以上に全力を挙げ、国と県に対し、住民とともに働きかけていただくことを切望します。

従って、これまでのように、「中海に関する諸問題（治水対策、環境改善対策等）に関して」を付議事件とする中海問題等調査特別委員会を設置され、中海再生に向けて議会としての取り組みを強化してください。

#### 【陳情事項】

中海再生に向けて議会としての取り組みを強化するために、「中海問題等調査特別委員会」を設置してください。